



2025年10月8日掲載

高市氏の大改革期待なのか

高市早苗氏が自民党の新総裁に選ばれ、国会で首相に指名される見通しです。

株式市場では、防衛関連、半導体関連、トランプ米大統領との関係改善期待から輸出関連などが幅広く買われ、10月6日の日経平均株価は大幅高となりました。また国債増発懸念から超長期国債利回りは上昇。一方で、日銀の利上げ観測の後退で円安が進行しました。

総裁選での高市氏の公約には、インフレ対策としてのガソリン・軽油の旧暫定税率の廃止、給付付き税額控除などが含まれ、総じて財政拡大的と言えます。財政拡大はインフレ的で国債利回り上昇につながりやすい一方、消費拡大の期待が高まることで株高を導きやすいでしょう。

しかし高市氏が言う「責任ある積極財政」の意味はまだ明確ではなく、マイルドな政策を意味しているかもしれません。また、日銀が金利正常化をゆっくりと進める中で、高市氏が金利政策に影響を強めることの優先順位が高いとは思えません。これから自民党内の意見を取りまとめ、少数与党政権として野党の政策を取り入れ、政策の優先順位を決めていくことになるでしょう。

ただし、高市氏と野党との政策の重なる部分に生活者目線が多いので、インフレを押さえ込み消費がさらに回復して、自律的に日本経済が成長する体質になる可能性が高まりそうです。

今後、防衛や輸出関連にとどまらず消費回復期待が高まれば、日経平均のさらなる上昇もありえます。一方、為替については、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ継続と日銀の利上げを予想しており、ドル高が続くとの確信度はあまり高くないです。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》